

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米知的交流推進費

1. 人物交流事業費
 - (1) 安倍フェローシップ
2. 催し等事業費
 - (1) 日米知的交流（助成）
 - (2) 日米知的交流（主催）

1. 人物交流事業費 (1) 安倍フェローシップ

グローバルな課題、先進国に共通の問題、または日米関係の緊密化を図る課題を、現代的、政策指向的かつ国際的視野から研究を行なう日本と米国の研究者に研究奨学金を支給するプログラム。米国社会科学研究評議会（SSRC）と共同で運営しており、米国学術団体評議会（ACLS）の協力を得ている。

合計額 193,343,418円

	氏名	現職	事業内容
1	アリソン・ブリスク	カリフォルニア大学アーバイン校政治学部教授	世界のよきサマリア人：人間の安全保障のプロモーターとネットワーク
2	有村 俊秀	上智大学経済学部助教授	環境政策は技術革新を促進できるか？日米の比較研究を通じて
3	エイドリアン・ファベル	カリフォルニア大学ロサンゼルス校社会学部準教授	メイド・イン・トランスレーション：ロサンゼルスー東京移動ネットワークと、アート、ファッション、フードにおける「オフショア」日本文化産業の出現
4	大庭 三枝	東京理科大学工学部助教授	アジア太平洋「地域取り決め複合体」形成におけるアメリカの要因の分析：日米関係へのインプリケーション
5	クリスタ・アルテンステッター	ニューヨーク市立大学政治学教授	医療機器規制政策グローバル化の結果：政策策定レベルの国内外の橋渡し
6	後藤 美香	電力中央研究所社会経済研究所リサーチ・エコノミスト	日米におけるエネルギー産業のダイナミズムと将来像
7	ジェフリー・ブロードベント	ミネソタ大学社会学部準教授	相互依存と普及リスク交渉：日米独塊の気候変動政策ネットワーク
8	ジョシュア・モルダビン	サラ・ローレンス大学地理学部教授	環境保全、成長持続と貧困軽減：中国開発における日本による環境ODAの役割
9	ジョン・デイビス Jr.	ミシガン州立大学人類学部助教授	人権の育成：日米アプローチの比較
10	タカシ・ヨシダ	西ミシガン大学史学部助教授	戦争の記憶と植民地主義の追憶：戦後日本平和運動と博物館の比較分析
11	トーマス・ギル	明治学院大学国際学部準教授	日米英におけるホームレスへの対応：文化人類学的アプローチ
12	ハロルド・カーボ	カリフォルニア州立工芸大学社会科学部教授	タイ・ベトナムにおける貧困削減政策プログラム：その効果と他の発展途上国へのインプリケーション
13	平尾 桂子	上智大学文学部人間学教室助教授	家族の教育戦略と母親の就労：日米比較
14	ヒロシ・フクライ	カリフォルニア大学サンタクルズ校社会学部教授	日米の非専門家参加システムの比較分析：日本の裁判員制度とアメリカの刑事陪審制
15	リーバ・フェイア	カリフォルニア大学ロサンゼルス校女性学センター研究員	日米におけるNGOと政府の協力：人身売買と戦うための文化的制度的相違を乗り越える取り組み
16	ロバート・ペッカネン	ワシントン大学ジャクソン国際研究大学院助教授	日本・イタリア・ニュージーランドの選挙制度改革の効果

日米知的交流推進費

2. 催し等事業費	(1) 日米知的交流（助成）
-----------	----------------

日米両国の研究機関、大学等が行なう政策指向の共同研究や、セミナー、シンポジウムなどの知的対話を支援する。
合計額 147,514,898円

事業名	団体	期間	事業内容
1 「東アジア共同体構想とリージョナル・ガバナンスの新たな展開」(2年目)	東アジア共同体評議会	04.10.01～ 07.09.30	近年急速に台頭しつつある「東アジア共同体構想」の出自、背景、理論的枠組みを明らかにし、日本、中国、韓国および東南アジア諸国の「東アジア共同体構想」に関する認識と国家戦略の共通性と差異を分析する3年プロジェクト
2 「シンポジウムおよび専門家会議：人間の権利と責任に関する対話」	インターアクションカウンシル日本委員会	05.01.01～ 05.08.31	インターアクションカウンシル起草の「人間の責任に関する世界宣言」を土台として、「人間の責任」という理念が社会の発展と人々の啓蒙にとって共通の基準となりうるための考察を行ない、日米主導で、「権利（人権）」と「責任・義務」が表裏一体のものであるという概念の普及を図っていくことを目的に、日米を中心とし世界各地から有識者および専門家を招へいし、公開シンポおよび専門家会議を実施
3 「経済の相互依存とアメリカの外交政策」(ブックプロジェクト)	外交問題評議会	05.01.01～ 06.09.30	過去半世紀における国際経済の変化、それがどのように国際関係に影響を与え、またなぜ米国政府は外交政策形成上、国際経済の発展に対して、より注意深くあるべきか等について研究
4 「二つの二国間関係－日米関係と英米関係の比較と展望」(2年目)	慶應義塾大学東アジア研究所	05.01.01～ 07.03.31	9.11事件およびイラク戦争後の新たな国際環境下での日米同盟の現状と将来像について、英米関係との比較によって斬新かつ奥深い示唆を得ようとする3年間の研究プロジェクト
5 「日米安全保障戦略会議」	日米文化振興会安全保障研究所	05.03.01～ 05.06.30	日米の安全保障政策の問題点を検証研究し、合理的な見地に立った政策提言を行なうことを目的とした対話事業。5月には、ヘリテージ財団との共催で第5回日米安全保障戦略会議を開催し、「今日の日米における安全保障同盟体制の中において実施できる国際貢献とは何か」をテーマに、日本の国会議員グループ（超党派構成）が渡米し、米国の連邦上下院議員、政府高官、安全保障・日米関係の有識者らと討議を行なった
6 「大量破壊兵器拡散防止に向けた日米協力のあり方：中国、インドの産業界における安全保障輸出管理の実効性確保に向けて」(1年目)	ジョージア大学国際貿易安全保障問題センター	05.04.01～ 06.03.31	大量破壊兵器拡散防止に向け、中国、インドの企業のコーポレートコンプライアンスを高めることを目的とする2年間のプロジェクト
7 「バイオセキュリティに関する国際的協調体制の構築」(1年目)	日本国際問題研究所軍縮不拡散促進センター	05.04.01～ 06.03.31	日本の安全保障上重要なイシューとして最近注目を集める生物テロの防止策として重要な柱となるバイオセキュリティに関する国内規制政策体制の確立と、国際基準確立のための政策提言を行なうプロジェクト

	事業名	団体	期間	事業内容
8	「中国とインドの新興の影響と日米の経済関係についての二国間研究」(1年目)	シカゴ外交問題評議会	05.04.01～ 06.03.31	新たな経済大国としての中国とインドの成長が今後四半世紀の世界経済と日米の政策と経済協力に対し、どのような影響を持つかについて検証する1年半のプロジェクト。日米経済界のリーダーのグループで得られた知見についてのレポートを作成し、日米の政策関係者、ビジネス界、メディアに向け発信する。シカゴ外交問題評議会とパシフィックカウンシルが国際経済交流財団（JEF）とともに行った
9	「アジアの新たな組織構図：9.11後の貿易と安全保障を見据えて」(1年目)	カリフォルニア大学バークレー校	05.04.01～ 06.03.31	アジア地域内の国家と非国家のアクターに注目し、地域内の貿易と安全保障の新たな組織構図（Institutional Architecture）の始まりと発展を検証する研究事業
10	「日本の国際貢献の国内的源泉とその制約」(成果普及フェーズ)	財団法人日本国際フォーラム	05.04.01～ 06.03.31	「日本の国際貢献の国内的源泉とその制約」をテーマとして、1998年から2004年まで、日米5名の研究チームが行なった研究プロジェクトの成果普及フェーズ。各メンバーが個別テーマに関して執筆した論文をとりまとめて、米国より出版を行なった
11	「核テロリズム防止における重要課題」(ブックプロジェクト)	ハーバード大学ケネディ行政学大学院	05.04.01～ 06.03.31	核兵器、核物質の不拡散に向けた、日米両国および世界各国の取り組みに資する実行可能な政策提言を行なうことを目指した研究
12	「日米両国における医療紛争解決と政策の変化：医療の質向上と患者の権利確保に向けた創造的アプローチ」(ブックプロジェクト)	アーカンサス大学	05.04.01～ 06.03.31	日本の医療システムおよび医療関係法制度を概観し、日米双方の社会で問題となっている医療紛争の解決をめぐる問題について検討
13	「ポスト産業社会：日本の若者と雇用問題」(ブックプロジェクト)	ハーバード大学	05.04.01～ 07.03.31	この10年間の日本の若者を取り巻く厳しい労働市場について、かかる状況をもたらされた理由、また現状の帰結として、将来どのような影響が個人レベルから国家レベルに至るまで、もたらされるか、等を分析
14	「北朝鮮の核問題に関する多国間の外交について」(ブックプロジェクト)	ブルッキングス研究所	05.04.01～ 06.09.30	ブルッキングス研究所客員フェローのチャールズ・プリチャードが、北朝鮮問題に関する六者協議における米国政府上級交渉担当者としての経験や、本テーマに関する最近の研究成果を著述
15	「異文化間の臨床生命倫理の対話を広げて：日本・米国の倫理委員会と協議政策」(2年目)	ケースウェスタンリザーブ大学	05.04.01～ 06.10.31	臨床生命倫理の問題について要である「倫理委員会」と「倫理協議」の二つについて日米比較研究と政策立案を行なう3年間の研究事業。日本の病院についてのデータ収集からはじめ、アメリカのそれと比較した上で、日本の病院に対しての倫理協議のガイドラインを提言
16	「日米同盟と豪州－9.11後のアジア太平洋地域における新しい戦略枠組を求めて－」(2年目、成果普及フェーズ)	財団法人平和・安全保障研究所	05.04.01～ 06.12.31	アジア太平洋地域の戦略環境の変化を念頭に置きながら、日米同盟と豪州の協力関係を考慮し、将来の日米同盟のあり方について政策提言を目指す研究プロジェクト。2回のワークショップに基づき政策提言を取りまとめ、2005年7月の公開シンポジウム（東京）で一般向けに発表。ここでの報告書をもとに、図書出版を準備

日米知的交流推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
17	「規範主義的姿勢を強める日本：国際法、WTO、新たな対外貿易政策」(ブックプロジェクト)	ワシントン大学	05.06.01～ 05.09.30	4つの事例(アメリカとの反ダンピング紛争/中国とのセーフガード交渉/東アジアにおける知的財産権を巡る交渉/FTAを巡る新しい外交交渉)を引きつつ、日本政府が極めて慎重かつ戦略的にWTOルールを活用して紛争処理に当たっている現状を紹介し、日本政府の対外貿易交渉における規範主義的傾向の増大という現状を浮き彫りにした
18	「21世紀アジアにおける核兵器と安全保障」(1年目)	東西センター	05.07.01～ 06.06.30	日米の安保政策専門家の交流、最新の日本の防衛体制の実証的研究、日本の新たな安保政策についての理解促進を目的とする共同研究
19	ポーツマス条約とその功績：1905年の日露和平条約100周年記念国際会議(小規模グラント)	ダートマス大学	05.08.01～ 05.12.31	2005年9月8日から10日にかけて、ポーツマス条約締結100周年を記念し、同条約が極東アジア地域の安定と発展に果たした役割を検証する国際会議を開催。ジョン・ダワーの基調講演の他、ラウンドテーブル、パネルディスカッションも行なわれた
20	エネルギー安全保障と気候変動問題に関する日米欧対話(小規模グラント)	ニクソンセンター	05.08.01～ 05.12.31	エネルギー安全保障と気候変動問題について日米欧の主に政府外の第一線の有識者が話し合いを行なった。2005年11月にワシントンにて会合を持ち、報告書を作成
21	「東アジア・地域コミュニティへの米国の参与の知的基盤に関する予備調査」(小規模グラント)	日本国際交流センター	05.08.01～ 06.03.31	来年度に実施予定の米国における東アジアコミュニティについての関心、研究・調査の現状、論議の動向などについての本格的な調査のために、事前に必要な情報を収集
22	「日米貿易の環境影響評価」(2年目)	神戸大学大学院経済学研究科	05.08.01～ 06.05.31	日米貿易が環境に与える負荷につき、環境経済学的手法を用いて計量を試みる2年間の研究事業。1年目の調査と研究会を踏まえ、2年目は事業成果を作成
23	「変化する反戦主義：進化する日本の安全保障政策」(ブックプロジェクト)	ワシントン・カレッジ	05.08.15～ 06.03.15	90年代後半の日本の新しい防衛力整備(弾道ミサイル防衛網/偵察衛星)に対する日本政府のコミットは、防衛能力の効率化による予算削減という文脈に位置付ける形で進められてきている現状について、日米双方の防衛政策立案者、研究者の理解を促進するべく研究を行なった
24	アジア民意調査データベース(小規模グラント)	モーリー・アンド・マイク・マンズフィールド財団	05.09.01～ 06.02.28	日本および韓国(将来的には中国も)で行なわれた、政策決定と地域外交に関する様々なアンケート調査の結果を、いち早く英訳してインターネット上で公開。情報を集積することで、データベース化も図った。また、非公開のラウンドテーブル、公開のシンポジウムも開催
25	「農学国際協力における日米大学の連携をめざして」	農学国際協力日米大学連携推進プロジェクトグループ	05.10.01～ 06.03.31	日米の大学、研究機関、援助機関から、農業と農学教育の専門家が集まり、セミナーを開催し、アジアとアフリカにおいて生活維持と生き残りの基本である農業と農学教育の分野で、両国の協力活動が相乗効果を発揮できるよう、名古屋大学農学国際教育協力研究センターを中心に連携の可能性と強化について討議

	事業名	団体	期間	事業内容
26	「1969年から現在に至るまでの米・日・朝鮮半島：三国の政策策定における教訓と将来の目標の探索」(2年目)	ジョージワシントン大学国家安全保障公文書館	05.10.01～ 06.09.30	1970年代以降の朝鮮半島に関する、米、日、韓の外交および安全保障政策策定と施行に関する、複数年のリサーチプロジェクト。歴史的アプローチにより、当時の政策立案者が論点を組み立てる方法、経験から学ぶフィードバックのメカニズムを精査し、米日韓関係が直面する現在、将来の政策課題に対する解決方法に資することを目的とした
27	「マラッカ海峡に着目したアジア太平洋地域のテロとの戦争における国際協力」	ミシシッピ州立大学 (CISS)	05.10.01～ 06.09.30	同大学CISSセンターは、バンダービルト大学 (CJSC/東京 Asian Security Forum:ASF) との共同により、日本 (外務省/自衛隊/JCER、RIPS等)、豪州 (シンクタンク)、インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール (各国駐米大使)、NATO専門家等の専門家を含む多国間の研究会合を組織し、2006年3月にミシシッピ大学においてワークショップを開催
28	「米軍再編後の日米安全保障協力：アジア太平洋地域の危機と沖縄に求められる役割」(1年目)	沖縄平和協力センター	05.12.01～ 07.03.31	米軍再編後のアジア太平洋地域の戦略環境はどのように変化し、それに対応する日米安全保障強力はどのように展開し、沖縄をはじめとするアジア太平洋地域の米軍プレゼンスにどのような影響を与えるのかについて分析し、地元の負担軽減と、米軍の抑止力維持という二つの目標を両立させる新しい日米同盟のあり方の指針を提案する2年間事業
29	「地球市民講座」(小規模グラント)	財団法人福岡国際交流協会	06.01.31～ 06.02.28	福岡国際交流協会が主催する、市民を対象に世界の国・地域の現状や地球で起こっている様々な問題等への理解をより深めるための専門家による講演会シリーズに、今回は、国際交流基金が実施しているアジア理解講座の2005年度第一期「アメリカのアジア政策－アジアはどう変わったか」を手本に、「アメリカのアジア政策－平和と安定への道－」と題して、全5回の講座を実施
30	「地殻変動：アジア太平洋における米軍のプレゼンスに関する駐留国の国内政策」(3年目)	東西センター	06.02.01～ 07.01.31	日本、韓国、フィリピンおよびオセアニアにおいて、駐留米軍が当該国の政治体制の変化にいかなる影響を受け、また同盟政策がいかに市民の関心に対応できるかどうかを検討する2カ年の研究プロジェクト。①国家統治の問題、②駐留先の国民への対応、③地域の安全保障に民主主義が与えるインパクトについて、の3点を中心に分析を行なった
31	北東アジアの経済と安全保障の地域主義化：過去の柵と未来への展望 (小規模グラント)	南カリフォルニア大学	06.02.15～ 06.03.31	米国、日本、中国、韓国の外交戦略を詳細に把握することを通じて、北東アジア地域における経済と安全保障面の課題と今後の展望について分析した
32	「『国連システムとシビル・ソサエティに関する新たなパートナーシップに向けて』日米加準備ワークショップ」(小規模グラント)	国際協力研究会	06.03.27～ 06.06.30	日米加の団体による、2年間の研究プロジェクトの準備段階として、4月から6月にかけて4回にわたる月例のワークショップを実施。研究プロジェクトは、地球規模のガバナンスの中で、より重要性を増していく非国家の民間アクターの関与を拡大し、国連改革を推進するための国際的な運動を促進することを目指した

日米知的交流推進費

2. 催し等事業費 (2) 日米知的交流 (主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウムなどを開催する。

合計額 69,570,355円

	事業名	期間	事業内容
1	日本－日系人交流促進 (平成17年度)	05.04.01～ 06.03.31	日系アメリカ人グループを招へいし、各界日本人との対話、公開シンポジウム(5月25日まで東京、3月13日まで名古屋)、図書・報告書出版を通じて、日米相互理解の増進と長期的な関係強化を図った
2	安倍フェローシップ・ CGP-SSRCセミナー シリーズ	05.04.01～ 06.03.31	安倍フェローシップ・プログラムの一環として、フェローの研究活動の促進やフェロー間のネットワーク強化を目的とした事業。現役フェローが情報・意見交換を行なう「フェロー・リトリート」と、特定の専門的テーマの下で外部専門家の参加も得て行なう「ワークショップ」とで構成。共催団体の米国社会科学研究所(SSRC)と共同で行なった
3	RIPS・CGP安全保障 研究奨学プログラム	05.04.01～ 06.03.31	日米間で最も重要な政策分野のひとつである国際安全保障に係る人的交流基盤を整備するため、グローバルな視野を持ち、秀でた研究能力を有する若手日本人研究者を育成することを目的とした研究奨学プログラム
4	JCIE日米青年政治指 導者交流プログラム・ 事業評価	05.04.01～ 06.03.31	日米の若手政治家、政治家政策秘書、政党スタッフ、世論分析家等、両国の将来の政治指導者となる人材の交流を行ない、政策形成過程と密接に関わる政治の世界における日米理解と対話を促進し、長期的視点から二国間関係の基盤を整備。平成17年度は事業評価を実施
5	マンスフィールド財団 との共催シンポジウム	05.07.19	安倍フェローシップおよびマンスフィールド・フェローシップ・プログラムへの一般認知度の向上を企図しつつ、日米関係の緊密化を目的とする政策関連研究に焦点を置いた両プログラムのフェローに対話の場を提供し、フェロー間の情報共有やネットワーク強化を図ることを目的としたシンポジウム
6	グランティとの共催セ ミナー	05.04.01～ 06.03.31	日米センターが助成対象団体・共催団体など関係機関と共同で行なったセミナー。主に助成対象事業の成果普及を目的とし、国際会議場、日米センター大会議室などを用いてセミナーを共同で企画・実施
7	フェローシップ実務者 ワークショップ(報告 書)	05.04.01～ 06.03.31	2004年1月から2005年3月にかけて行なわれたフェローシップ実務家向けのブラウン・バッグ・ランチ(BBL)および2回のワークショップといった一連の企画についてまとめ、実務家向けの提言を含む報告書を作成
8	米国シンクタンクとの 連携強化	05.08.08～ 07.03.31	米国ブルッキングス研究所と提携し、同研究所の Distinguished Guest Scholar事業として計画されている船橋洋一(朝日新聞社編集委員/平成8年度安倍フェロー)とストローブ・タルボットらブルッキングス側関係者との北東アジアの安全保障問題に関する共同研究を実現させるべく、ブルッキングス研究所と共同で事業を実施
9	Japan Society(NY) 100周年記念事業「イ ノベーターズ・プロ ジェクト」	05.04.01～ 06.03.31	2007年にニューヨーク・ジャパソサエティが設立100周年を迎えるにあたり、その記念事業として実施するもので、複雑化し、解決困難な課題を抱える国際社会において、諸問題に対処し、より良い社会の実現に貢献するための試みとして、建設的で独創的な信念に基づいて活動する個人で構成する「革新者(イノベーター)」のネットワーク化を図った
10	IIEとの共同研究プロ ジェクト	06.01.01～ 07.12.31	米国国際経済研究所(IIE)との共催により「世界経済における東アジア経済地域主義」と題する研究活動を実施